11. 決算残高と法人税申告書(別表5(1)等)の整合性チェック

メニュー401>[決算残高と法人税申告書(別表5(1)等)の整合性チェック]WSでは、決算書の「未払法人税等」 などの金額と申告書の「納税充当金」などの金額を比較することで、決算残高と法人税申告書の整合性をチェック できます。

当ワーキングシートは、管理者(マスターの登録権限を有するユーザ)が、メニュー107>[利用機能の設定]タブ で当機能を[利用する]と選択している場合に入力できます。

Point 整合性チェックの[差異]又は[その他]欄が「ゼロ」となっているかを確認してください。

[差異]欄がゼロ(差異が生じる場合は、[差異の内訳]欄を入力して[その他]欄をゼロにする)でない場合、法人税 ワーキングシートの確定処理が行えませんので、ご注意ください。

(1) [貸借対照表(未払法人税等、未払金、未収入金)]タブ

器(R04)決算残高と法人税申告書(別表5(*	1)等)の整合性チェック		_		
ファイル(E) 表示(V) ワール(T) ウィンドウ(W) へ	и7' (<u>H</u>)				
五当金確認		差	異が「0」となっ	ているかを確認	
000000001:千代田製造株式会社					
貸借対照表(未払法人税等、未払金	1、未収入金) 損益計算書(法人税、伯	民税及び事業税・法人税等調整額)			
1. 貴社で作成した貸信対照表の「未払法人税等」等の金額を入力し、別表5(1)の「差引翌期首現在利益積立金額」との差異を確認してください。					
(1) 貸借対照表	(2) 別表5(1)		(3) 差異((1)-(2))	
行 勘定科目名	当期末残高行	区分析	些引翌期首現在 利益積立金額④	差異	
1 未払法人税等	203,915,500 1 納税充当金	計算内訳確認	203,915,500		
2 2 2 通復 4 未払金	7,389,370 2 未払金(通算税効	果額)	7,389,370		
3 税効果額 未収入金	14,324,413 3 未収入金(通算税	効果額) 🛆	14,324,413		
4 親法人に対する未払金	4 未払金(連結法人	税個別帰属額等)	0		
5 連結法人税 親法人に対する未収入金	5 未収入金(連結法	人税個別帰属額等) △			
6 105小市場額 子法人に対する未払金	6 未払金(各法人と	の連結法人税個別帰属額等の受払額)	0		
7 子法人に対する未収入金	7 未収入金(各法人	との連結法人税個別帰属額等の受払額) ム	0	· · · · ·	
8 =+(1+2-3+4-5+6-7)	196,980,457	7)	196,980,457 (7)	0	
◆未払金・未収入金の「差引翌期首現在利益積立金額④」は、メニュー401で確認(修正)できます。					
2. やむを得ない事情で差異が発生してい	る場合は、差異の内訳を入力してください。				
差異	(7) 0				
差					
民 その他 0 ◆「その他」の全額が0円でない場合、法人税ワーキングシートを確定することはできません。					
	F4確認終了	F8	コ右タブ	F10処理メニュー	

①[貸借対照表]

[当期末残高]欄に自社の貸借対照表の金額を入力します。

②[別表5(1)]

メニュー401>[当期利益・納税充当金・通算税効果額等の入力]WS、[5(2):租税公課の納付状況等]WSで 入力した金額に基づいて自動表示されます。

③[差異]欄

上記①と②の差異を確認してください。差異が発生している場合は、当画面とメニュー401の入力内容を確認 し、必要に応じて修正してください。それぞれの入力内容に問題がないにもかかわらず、差異が生じている場合 は、[差異の内訳]欄を入力してください。

④[差異の内訳]欄

やむを得ない事情で差異が発生している場合は、差異の内訳を入力し、[その他]欄を0円にしてください。[その他]欄が0円でない場合は、法人税ワーキングシートを確定できません。

⑤[充当金確認]ボタン、[計算内訳確認]ボタン

画面上部の[充当金確認]ボタン又は[納税充当金]欄の[計算内訳確認]ボタンをクリックすると、仮計算処理を 行うことなく別表5(2)の「納税充当金の計算」欄の内容を確認できます。

(2) [損益計算書(法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額)]タブ

응월 (RC4)決算政高と法人税申告書 (別表5(1)等) の整合性チェック				
77/4(E) 表示(U) 7-4(D) 7/2F 7(U) へい7(U) 0000000011:千代田製造株式会社	差異が「0」	となっているかを確認		
貸借対照表(未払法人税等、未払金、未収入金) 損益計算書(法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額)				
3. 貴社で作成した損益計算書の「法人税、住民税及び事業税」等の金額を入力し、別表4の「総額」との差異を確認してください。	٥			
(1) 損益計算書 (2) 別表4		(3) 差異((1)-(2))		
行 助定料日名 当期未残高 行 区分	総額解説	差異		
1 税引前当期統利益(損失) 901,302,814 1 損金経理をした納税充当金	473,700,500			
2 納税充当金の戻入による益金算入額				
2 法人税、住民税及び事業税(A) 140 413 494 3 指金経理をした 通算税効果額	7,389,370			
4 建結法人税個別漫属額等	-100,000			
3 租税公課(事業税外形標準課税分) 200 50 収益として 通算税効果額	14,324,413			
 (B) 826,324,000 6 経理した 連結法人税個別場属額等 	-272,637			
4 (A)+(B) 486,938,094 7 計(1-2+3+4-5-6)	466,938,094	(1) 0		
5 過年度法人税等				
6 法人税等調整額 -31,300,589 8 法人税等調整額	-31,300,589	(9) 0		
7 当期純利益(指失)(1-2-5-6) 792,188,909 9 当期利益又は当期の欠損の額	792,189,909	(I) 0		
 4. やむを得ない事情で差異が発生している場合は、差異の内訳を入力してください。 (1) 注人指し、住民税及び事業投資(上記(な))(日)) (2) 注人指導調整額 		▲(I)に金額がある 場合、法人税		
	(d) 0	ワーキングシート		
		を確定できません。		
◎		ない場合、法人税		
		ワーキングシート		
		を確定できません。		
F1 前項目 F4入力終了 F7 左タブ		F10処理メニュー		

①[損益計算書]の[当期末残高]欄

[当期末残高]欄に自社の損益計算書の金額を入力します。

②[別表4]の[総額]欄

メニュー401>[当期利益・納税充当金・通算税効果額等の入力]WS、[5(2):租税公課の納付状況等]WSで 入力した金額に基づいて自動表示されます。

③[差異]欄

上記①と②の差異を確認してください。差異が発生している場合は、当画面とメニュー401の入力内容を確認 し、必要に応じて修正してください。それぞれの入力内容に問題がないにもかかわらず、差異が生じている場合 は、[差異の内訳]欄を入力してください。

④[差異の内訳]欄

やむを得ない事情で差異が発生している場合は、差異の内訳を入力し、[その他]欄を0円にしてください。[その他]欄が0円でない場合は、法人税ワーキングシートを確定できません。

■差異が発生した場合の入力例

「所得税額控除や外国税額控除がある場合」や「中間申告分の法人税額・地方税額を損金経理(納税充当金を経由 しない)した場合」は、差異が発生します。差異が発生する場合は、[差異の内訳]欄を入力し、[その他]欄の金額 が0円となるよう調整を行う必要があります。

(入力例)源泉所得税(30,000)が発生し、所得税額控除を受ける場合

(会計処理)

(借)法人税、	住民税及び事業税	30,000	(貸)受取配当	30,000(源泉所得税)
(借)法人税、	住民税及び事業税	90, 000	(貸)未払法人税等	90,000

(1) 損益計算書

(2)別表4

(3) 差異

法人税、住民税及び事業税(A)	120,000	損金経理をした納税充当金	90,000	
(A) + (B)	120,000	計(1-2+3-4-5-6)	90,000	(イ) 30, 000

法人税、住民税及び事業税等(上記(A)+(B))

	差異	(1)30,000		
差異	源泉所得税	30,000	\leq	差異の要因となる金額
西の山				
7訳	その他	0	\leq	0になることを確認